

東京大、“国際化”と“タフな東大生”育成 に向けて「秋季入学」を検討！

入試時期変えず、入試制度・進学振分け制度の改善も検討！

旺文社 教育情報センター 23年7月

23年7月初め、東京大の「秋季入学」の検討が新聞等で報じられ、大学関係者などの間で話題になっている。

先ごろ開かれた中教審の「教育振興基本計画部会」においても、被災した国立大等の震災関係者からのヒアリングの際、東日本大震災が春季入学直前の3月11日であったことなどから、「秋季入学」のような学年暦の検討状況などについての質問もみられた。

東京大では、濱田純一学長の下で策定された『東京大学の行動シナリオ FOREST 2015』（22年3月。以下、『行動シナリオ』）を踏まえ、大学の“国際化”や“タフな東大生”育成の一環として、「秋季入学」を含めた「入学時期の在り方」の検討が進められている。

<『行動シナリオ』の策定と取組>

○ 濱田学長は21年4月の学長就任から27(2015)年3月までの6年間の任期中における大学運営の基本姿勢を「森を動かす。世界を担う知の拠点へ」と題する所信に表した。そして、その具体的な取組として22年3月に『行動シナリオ』を策定し、多様で卓越した学術研究の環境整備、国際化、教育改革など、様々な施策に取り組んでいる。

当シナリオの副題である“FOREST 2015”は学長の“森を動かす”という所信に因み、「つねに日本の学術の最前線に立つ大学」＝**Frontline**／「多様な人々や世界に対して広く開かれた存在」＝**Openness**／「日本と世界の未来を担う責任感」＝**Responsibility**／「教育研究活動における卓越性」＝**Excellence**／「それらを持続させていく力と体制」＝**Sustainability**／「知に裏打ちされた強靭さを備えた構成員」＝**Toughness**、といった意味が込められているという。

○ “タフな東大生”の育成

『行動シナリオ』では、23年度以降の主な取組事項例の一つとして、「“タフな東大生”の育成」を取り上げている。

この中で主要な取組、検討事項の例として、次のような項目、内容を提示している。

【レイト・スペシャライゼーションの実質化と教育システムの改善】

- 前期・後期を通じ、学士課程教育で達成すべき学習成果の明確化
- カリキュラムの構造化と幅広い学習を推進する仕組みの普及・展開
- 各課程を通じた多様な外国語習得の機会の拡充
- 少人数教育の機会の拡充、能動的学習の普及・展開、学生参加型の教育改善活動の推進

- 海外への短期留学の飛躍的拡大に向けた条件整備
- 課外活動を含む初年次教育の充実
- 後期課程・大学院教育を含め教養知を涵養する教育の充実
- 進学振分けの基準・尺度の多元化の検討
- 自習室や図書館等学習環境の整備による能動的学習の支援

【多様な学生の受入れと交流の促進】

- 国内外の高校生等に対する積極的広報（特に女性志願者増に向けた取組の強化）
- 入学者受入れの方針の明確化と入試改善の検討（高等学校段階の学習の多様な評価の在り方の研究など）
- 学生間の交流を促進する環境づくり（授業時間・授業日程の統一化の検討など）
- バリアフリー教育の充実
- 留学生との交流により、異文化理解と切磋琢磨ができる仕組みの構築・展開

【卓越した学生を鍛えるシステムの構築】

- 卓越した学生が世界の研究型大学の学生と専門分野において交流できる機会を協働して企画・実施することの支援
- 卓越した学生が他の学生に刺激を与えると同時に、自らの能力をさらに伸長・発揮できる特別プログラムなど柔軟な仕組みの検討

【学生の多様な活動を保障する条件整備】

- 公共性の高い活動の支援やインターンシップなど社会における実体験の機会を提供
- 学生の活動を支援するため学生交流スペースや課外活動施設を整備

【学生支援の充実】

- 奨学金を含む、きめ細かな経済的支援の推進、他

○ 国際化に向けた「入学時期の在り方」の検討

上記の取組項目、内容を見ると、東大生を取り巻く国際化に向けた条件整備が重要なポイントになっている。さらに東京大の国際化については、「“タフな東大生”の育成」と同様に取組の重点テーマの一つとして「グローバル・キャンパスの形成」が掲げられ、留学生・外国人研究者の受入れ増加／学生の海外派遣の拡大・国際体験の増加／国際連携および国際発信の強化／アジアとの連携強化／国際化を推進するための体制・制度の強化、といった取組項目が提示されている。

東京大のこのような国際化の促進には、国際標準となっている「秋季入学」なども視野に入れた「入学時期の在り方」の検討が欠かせない。東京大では既に「入学時期の在り方」に関するワーキンググループを設置しており、幅広く検討、議論していくという。

東京大としては、世界に開かれた“グローバル・キャンパス”化を目指し、2020年までに外国人留学生比率を12%以上(平成21年東京大実績：外国人留学生比率＝7.6%＜学部1.7%、大学院13.6%＞)。世界の有力大学に比べ低水準)にしたいとし、学年暦のグローバルスタンダード化を確立したいとみられる。

○ 濱田学長の熱い意気込み！

新聞報道などでは「入学時期の在り方の検討」(秋季入学)が前面に出ているが、前述したように「入試や進学振分け制度の改善」(後述)についても検討の俎上に載っている。「秋季入学」が報道で取り上げられた背景には、キャンパスの国際化とタフな東大生の育成への濱田学長の熱い意気込みがあつてのことかもしれない。

因みに、東京大の広報誌『淡青』24号(2010年9月)の「巻頭インタビュー」で、濱田学長は次のようにコメントしている(一部抜粋、要旨)。

東京大では「進学振分け」制度のために、1、2年生は授業科目の学習に追われて海外留学などに時間を割く余裕がない。海外留学は「進学振分け」の在り方の再検討とあわせて考えたい。

日本の大学は4月入学、海外は9月入学で、日本人学生の海外留学も留学生の受け入れも非常にやりにくい。大学の学年暦は小・中・高校から続く学年暦に関係しており、日本の教育全体で考える必要がある。思いきって、3月に高校卒業後、大学だけ9月入学にして、その半年間、何か特別なことをやるという仕組みを考えてもいいかもしれない。すぐには変えられなくても、しっかり議論は始めたい。

<学年暦の経緯>

○ 学年暦の弾力化

我が国では現在、幼稚園から大学まで4月入学、3月卒業が定着している。しかし、明治初期(「学制」公布：明治5<1872>年)における小学校の義務教育化・無償化等の整備が進められる中、入学時期はまちまちで、おおよそ“春”と“秋”の年2回だったようだ。

小学校への入学が4月になるのは明治20年代で、これは政府の会計年度が「4月1日～3月31日」となった(明治19<1886>年)ことに影響しているといわれる。

大学では、当時の帝国大学が大正10(1921)年に「学年暦」を“4月から”としたことで、4月入学が定着したとみられる。

現在、小学校の学年は「4月1日に始まり、翌年3月31日に終る」(学校教育法施行規則)と規定されている。

他方、大学の入学時期についてはこれまで、大幅に弾力化されてきた。

まず、平成11(1999)年には「大学は学年の途中においても、学期の区分に従い、学生を入学させることができる」(学校教育法施行規則改正；11年3月施行)とする「学年暦」の規定改正で、各大学の学則によって柔軟に対応できるようになった。

さらに、19年には「大学の学年の始期及び終期は、学長が定める」(学校教育法施行規則改正；20年4月施行)ものとなり、大学の判断で学年の始期を4月以外に定めることが可能になった。

○ 国際化に対応した政策

「秋季入学」については、政府の教育関係会議などでもこれまでに取り上げられてきた。最近では安倍元首相の教育再生会議の『第2次報告』(19年6月)が、全国立大に「9月入学枠」設定などを求めた。

そして、『第2次報告』を踏まえた政府の『経済財政改革の基本計画 2007』（19年6月閣議決定）等に基づき、上記の学年暦の始期及び終期に関する弾力化が図られた。

この法令改正の趣旨は、我が国の大学と学年暦を異にする外国の学校との間の交流の円滑化や、大学入学における選択肢の多様化などの観点から、「秋季入学」を各大学で導入しやすくするためであるとみる。

なお、国立大学協会(国大協)は、「秋季入学」制度や学年暦の在り方についてこれまで検討事項として挙げているものの、具体的な提言などはみられない。

○ 東京大版「ギャップイヤー」

入試は現行どおり春季に行い、入学時期を秋季にずらすと、入学資格者(合格者)に入学まで半年程度の時間的な猶予期間を与えることができる。この期間を活用すれば、ボランティア活動やインターンシップなどの多様な体験機会を充実させることが可能となる。

この制度は「ギャップイヤー」といわれてイギリスなどで行われており、学生の多様な活動を時間的に保障するものとして『第2次報告』などでも期待されていた。

ただ、学校の入学(卒業)時期は、社会生活とも深く関わりながら伝統的な学校文化として定着している現実がある。官公庁や企業の採用時期などとの関連も踏まえ、どこまで踏み込んだ“東京大版「ギャップイヤー」”になるのか注目される。

<東京大における入試制度改善の取組>

『行動シナリオ』では、前掲したように「入学者受入れの方針の明確化と入試改善の検討」が23年度以降の取組として挙げられている。

今回の「入学時期の在り方」の検討では、“入学時期”は秋季(秋季入学)を前提とするものの、“入試時期”は国立大における一般入試の基本である「分離分割方式」(前期日程試験・後期日程試験)を踏襲するものとみられる。従って、ここでの「入試改善」は、“入試時期”を除く、東京大における“入試制度”(選抜方法等)の検討であるといえよう。

○ 入試制度改善論議の経緯

東京大ではこれまでも、入試制度の改善論議がなされてきた。

先ず、平成10年代初め、文科1～3類、理科1～3類の6科類の募集枠を5科類(社会科学系、人文科学系、数理・物質系、生命・医学系、文理融合系など)に再編するなどの改革案が仄聞された。現行の前期日程試験にみる6科類態勢になったのは昭和37(1962)年からで、それ以前は①文科1類(主として法・経済学部)、②文科2類(主として文・教育学部)、③理科1類(主として工・理学部のうち、非生物系)、④理科2類(主として農・理のうち、生物系/医)の4科類態勢で、医学部医学科へは大学に2年以上在学し所定の単位を取得した者(募集人員の約半数(40人程度)は公募)に選抜試験を実施して進学させていた。

この仄聞された募集枠5科類態勢案は当時、新課程入試の始まる18年度から導入されるのではないかとの見方もあったが、導入には至らなかった。

○ 後期日程試験の改革

後期日程試験については、『東京大学の経営に関する懇談会最終報告』(11年10月)で、

「前期日程試験に対する評価は極めて高いが、後期日程試験に関しては“受験機会の複数化”に対する肯定的評価を除けば、積極的な評価は少ない」とされていた。そして、当時の入試方法の改善策の選択肢として次の3点が挙げられていた。

- ① 後期日程試験を廃止し、全体を前期日程試験に移す。
- ② 後期日程試験に何らかの変更を加える。
- ③ 新たに“第3の入試”を導入する。

①については、“受験機会の複数化”を受験生から奪うばかりでなく、国大協の方針に反することにもなり、当面は無理であるとしたようだ。

実際の検討は②と③とされたようだが、後期日程試験は“受験機会の複数化”という点では歓迎すべき点はあるものの、所期の目的である“学生の資質の多様化”がどこまで達成されたかは必ずしも定かではないなどと指摘されていたという。さらに、後期日程試験が必ずしも“異能・異才”型学生の増加に結びついていないならば、むしろ入試に割くエネルギーを増やすだけに終わっていることになるなどとも指摘されていたようだ。

また、③の「第3の入試」としては、推薦入試やAO入試などが考えられるが、選抜方法としては馴染まないとされたようだ。

こうした議論の中で結局、国大協の「分離分割方式」の堅持、「前・後期募集枠」の弾力化といった基本方針に則り、上記②の後期日程試験の改革に踏み切った。つまり、20年度入試から、後期日程試験の科別募集枠を大幅に弾力化して、理科3類(医学部医学科)を除く“全科類一括募集”を導入し、入学手続きの際に進学科類を登録させている。

○ 今後の入試改善策に注目

今回の入試改善策の検討では、『行動シナリオ』が唱える“潜在力を持った多様で優秀な学生”を確保するのに相応しい入試の在り方がポイントになろう。

そして、「アドミッション・ポリシーの明確化と、高校での学習の多様な評価との結び付き」を入試にどう反映させるのか、今後の検討、議論が注目される。

<「進学振分け」制度の改善>

東京大では、文科1～3類、理科1～3類の6科類に分かれて入学し、前半の2年間を「教養学部」(前期課程)において専門教育に進む前段として所謂“リベラルアーツ”を学習した後、後半の2年間もしくは4年間を各学部・学科等(後期課程)で過ごす。後半の進学先の学部・学科等は、学生の志望と前期課程での成績によって決まる。この制度を「進学振分け」制度という。こうした教育システムを東京大では「レイト・スペシャリゼーション」(遅い専門化。前記 p.1 参照)と呼んでいる。

1・2年生は「進学振分け」制度によって授業科目の学習に追われがちになり、時間的な余裕を持ちにくいといわれる。そこで、学生の海外留学なども踏まえ、「進学振分け」制度の基準・尺度の多元化など、一層フレキシブルな改善策が検討されることになろう。

なお、「進学振分け」制度は18年度入学者から、各科類と進学先学部との関係が柔軟な仕組みに改善されている。